

**平成27年度宮崎県計画に関する  
事後評価**

**令和3年12月  
宮崎県**

### 3. 事業の実施状況

平成27年度宮崎県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																									
事業名	【NO.1 (介護分)】 宮崎県介護施設等整備事業 (介護施設等の整備に関する事業)	【総事業費】 1,010,320千円																								
事業の対象となる区域	宮崎東諸県、日南串間、都城北諸県、西諸、西都児湯、日向入郷、延岡西臼杵																									
事業の実施主体	市町、社会福祉法人																									
事業の期間	平成27年7月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																									
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進を図る必要がある。 アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員・宿泊定員数の増により介護サービス提供体制の充実・強化を図る。																									
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>56床 (2カ所)</td> </tr> <tr> <td>(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2ヶ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>27床 (2カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>【平成27年度補正分】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床 (1ヶ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>72床 (6ヶ所)</td> </tr> <tr> <td>(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5ヶ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1ヶ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>30床 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>56床 (2カ所)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	56床 (2カ所)	(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	2ヶ所	認知症高齢者グループホーム	27床 (2カ所)	地域包括支援センター	1カ所	地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1ヶ所)	認知症高齢者グループホーム	72床 (6ヶ所)	(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	5ヶ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1ヶ所	整備予定施設等		特別養護老人ホーム	30床 (1カ所)	地域密着型特別養護老人ホーム	56床 (2カ所)
整備予定施設等																										
地域密着型特別養護老人ホーム	56床 (2カ所)																									
(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	2ヶ所																									
認知症高齢者グループホーム	27床 (2カ所)																									
地域包括支援センター	1カ所																									
地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1ヶ所)																									
認知症高齢者グループホーム	72床 (6ヶ所)																									
(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	5ヶ所																									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1ヶ所																									
整備予定施設等																										
特別養護老人ホーム	30床 (1カ所)																									
地域密着型特別養護老人ホーム	56床 (2カ所)																									

	<table border="1"> <tr> <td>(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>7ヶ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>54床 (5カ所)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>【平成27年度補正分】</b></td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>58床 (2カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>72床 (6カ所)</td> </tr> <tr> <td>(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1ヶ所</td> </tr> </table>	(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	7ヶ所	認知症高齢者グループホーム	54床 (5カ所)	<b>【平成27年度補正分】</b>		地域密着型特別養護老人ホーム	58床 (2カ所)	認知症高齢者グループホーム	72床 (6カ所)	(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1ヶ所
(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	7ヶ所														
認知症高齢者グループホーム	54床 (5カ所)														
<b>【平成27年度補正分】</b>															
地域密着型特別養護老人ホーム	58床 (2カ所)														
認知症高齢者グループホーム	72床 (6カ所)														
(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所														
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1ヶ所														
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域密着型特別養護老人ホーム 224床 (9カ所) → 280床 (11カ所)</li> <li>○認知症高齢者グループホーム 2,418床 (179カ所) → 2,483床 (185カ所)</li> <li>○小規模多機能型居宅介護事業所 10,620人/年 (54カ所) → 12,780人/年 (60カ所)</li> <li>○看護小規模多機能型居宅介護事業所 420人/年 → 864人/年</li> <li>○地域包括支援センター 69施設 → 70施設</li> </ul>														
アウトプット指標 (達成値)	<p><b>【平成27年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○特別養護老人ホーム 5,672床 (101カ所) → 5,736床 (101カ所)</li> <li>○認知症対応型デイサービス 30カ所 → 31カ所</li> <li>○認知症高齢者グループホーム 2,418床 (179カ所) → 2,447床 (182カ所)</li> <li>○(看護) 小規模多機能型居宅介護 60カ所 → 62カ所</li> </ul> <p><b>【平成28年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○特別養護老人ホーム 5,736床 (101カ所) → 5,775床 (102カ所)</li> <li>○認知症対応型デイサービス 31カ所 → 38カ所</li> <li>○認知症高齢者グループホーム 2,447床 (182カ所) → 2,494床 (185カ所)</li> <li>○(看護) 小規模多機能型居宅介護 62カ所 → 63カ所</li> </ul>														

	<p><b>【平成 29 年度】</b></p> <p>○特別養護老人ホーム 5,775 床（102 カ所）→ 5,918 床（103 カ所）</p> <p>○認知症対応型デイサービス 38 カ所 → 38 カ所</p> <p>○認知症高齢者グループホーム 2,494 床（185 カ所）→ 2,512 床（188 カ所）</p> <p>○（看護）小規模多機能型居宅介護 63 カ所 → 64 カ所</p> <p><b>【平成 30 年度】</b></p> <p>○特別養護老人ホーム 5,918 床（103 カ所）→ 5,931 床（103 カ所）</p> <p>○認知症対応型デイサービス 38 カ所 → 32 カ所</p> <p>○認知症高齢者グループホーム 2,512 床（188 カ所）→ 2,491 床（182 カ所）</p> <p>○（看護）小規模多機能型居宅介護 64 カ所 → 64 カ所</p> <p><b>【令和元年度】</b></p> <p>○認知症高齢者グループホーム 2,491 床（182 カ所）→ 2,536 床（182 カ所）</p> <p>○（看護）小規模多機能型居宅介護 64 カ所 → 66 カ所</p> <p><b>【令和 2 年度】</b></p> <p>○特別養護老人ホーム 5,931 床（103 カ所）→ 6,001 床（107 カ所）</p> <p>○認知症高齢者グループホーム 2,491 床（182 カ所）→ 2,536 床（183 カ所）</p> <p>○（看護）小規模多機能型居宅介護 66 カ所 → 75 カ所</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標</p> <p>事業実施状況等を踏まえ、当計画の見直しを行い、事業を継続しているため、現段階では観察できない。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備により高齢者が地域において安心して生活できる体制整備が進んでいる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 実施主体と密に情報共有しながら調達方法や手続き等について一定の共通認識のもとで施設整備等を行い、調達の効率化が図られた。</p>

その他	<p>事業実施状況等を踏まえ、助成対象を改めて精査のうえ、当計画の見直しを行い、引き続き地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進していく。</p> <p>総事業費 H27:354,880 千円、H28: 87,046 千円、 H29: 5,589 千円、H30:107,993 千円、 R01:306,972 千円、R02:147,840 千円</p>
-----	---

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.35】 介護人材確保連携強化事業	【総事業費】 303 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（一部民間調査会社に委託）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るためには、介護施設・事業所の介護従事者を増やす必要があり、そのためには、関係団体や行政の連携の場を構築することにより、課題を共通して認識し、取り組みの促進を行う必要がある。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	① 行政や職能団体、事業者団体などで構成する「介護人材確保推進協議会」を開催する。 介護サービス事業所及び介護従事者に対する実態調査を実施し、介護人材確保に向けた事業の基礎データとして活用する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護人材確保推進協議の実施回数 2 回／年 実態調査の回収率 60%	
アウトプット指標（達成値）	①協議会 1 回：書面での意見聴取（7 月） ②作業部会 1 回：会議資料の送付（8 月）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者数（H30）20,531 人 ＜最新＞介護従事者数（H31）21,447 人  （1）事業の有効性 本県の行政機関・事業者団体・職能団体・介護人材養成機関等に介護人材の確保・育成等における課題を共有するほか、基金事業の提案を募集したり、課題解消に向けた意見を聴取した。  （2）事業の効率性 コロナ禍により対面ではなく書面で実施した。	
その他	R1 実績：303 千円 R2 実績：H27 基金分（0 千円）+H28 基金分（0 千円）=0 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.62】 労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 48,677 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を確保するためには介護サービス事業者に対し、介護ロボットの導入や、体力に不安のある女性介護職員等も継続して就労しやすい環境整備を支援する必要がある。	
	アウトカム指標： 介護ロボット導入事業所数の増	
事業の内容（当初計画）	県内の介護サービス事業者が行う介護ロボットの導入や通信環境整備を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボット導入事業所数 50 事業所	
アウトプット指標（達成値）	補助事業所数 94 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護ロボット導入事業所数 94 事業所	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護ロボットの展示により、福祉用具展示場に介護ロボットを実際に体験できるようになり、介護サービス事業者への貸出にも繋がった。</p> <p>それらによって、介護職員の身体的な負担の軽減や、業務の効率化に資する介護ロボットの認知度向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県ホームページで周知するとともに、介護保険事業所に直接メールで案内し、効率的に周知を行った。</p>	
その他	R2 実績：R2 基金分 (34,456 千円) +H27 基金分 (48,677 千円) =83,133 千円	